

オーストラリアドルについて

<リスク回避的な動きから豪ドルは下落>

12月の為替市場では、豪ドル等の高金利通貨や新興国通貨が下落しています。15日の海外終値は、1豪ドル=0.9922米ドル(11月末比約3.5%の豪ドル安)、1豪ドル=77円25銭(11月末比約3.2%の豪ドル安)となっています。

欧州債務問題や世界経済減速等への懸念によるリスク回避の動きから9月に下落した資源国通貨は、10月に入り欧州問題解決への期待感から一旦上昇しました。しかし、その後債務問題はイタリア、フランスにまで拡大し、資源国通貨は再度下落に転じました。12月8、9日のEU首脳会議において対応策が発表されましたが、市場は不十分な取り組みと評価し、下げ足を早めました。

足元で高まりつつある世界経済の減速懸念に加え、格付け会社によるEU各国国債の格下げ懸念が更なるリスク回避の動きを加速させており、株価やコモディティ(商品)価格の下落と同時に、豪ドルも下落する展開となっています。

<今後の見通し:基調は豪ドル高を見込む>

世界的に景気減速懸念が強まる中、豪準備銀行は11月と12月に利下げを実施し、国内景気の下支えを図っています。7日に発表された7-9月期GDP成長率は前年比+2.5%と予想を上回り、資源セクターを中心とした豪経済の堅調さを示しました。

欧州債務問題は一進一退の動きとなっており、目先市場の混乱が続く可能性はありますが、新興各国は金融緩和に舵を切り始めていることから、経済指標の改善とともに懸念が徐々に払拭され、豪ドルも反発に向かうと考えています。

利下げに転じているものの先進国の中では依然高金利であることや資源国通貨であることから、豪ドルには相対的に資金が集まりやすいと思われ、基調としては豪ドル高の動きが継続すると予想しています。

<オーストラリアドル為替の推移>



<商品指数は下落>



<豪GDPの推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人 投資信託協会、
社団法人 日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会